

科学研究費助成事業（学術創成研究費）研究進捗評価

課題番号	19GS0101	研究期間	平成19年度～平成23年度
研究課題名	総合社会科学としての社会・経済における障害の研究		
研究代表者名 (所属・職)	松井 彰彦（東京大学・大学院経済学研究科・教授）		

【平成22年度 研究進捗評価結果】

該当欄		評価基準
	A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
○	A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である
（評価意見）		
<p>本研究は、社会的に重要な障害という問題に対して、従来の伝統的な福祉アプローチではなく、経済学を中心とした総合社会科学のアプローチをとっている点に特色がある。</p> <p>これまでに、理論的側面では多くの研究成果が挙げられている。実証分析については既に行ったアンケート調査の分析による研究成果が今後期待できる。まだ粗削りながら、新領域研究分野の発展と若手研究者育成のための工夫・意欲が強く感じられる点は高く評価できる。</p> <p>実証分析と理論分析の関連を明確にし、研究成果を法制度的な問題点の析出や政策提言に結びつけることが、今後の課題である。</p>		

【平成25年度 検証結果】

検証結果	本研究は、経済合理性という視点から「障害と経済」に関する理論的・実証的
A	<p>解明に着手し、文字どおり新たな研究領域を創成しようと企図している。「平成22年度研究進捗評価」以後も、理論研究を中心に多数の研究成果が上がっている。実証分析についても、国内では三鷹市の調査等、海外では、バタンガス（フィリピン）及びポカラ（ネパール）の障害者の実態調査が行われている。その実証分析の成果が理論構築に反映され、今後、新たな理論研究の進展と政策提言に向けた展開が期待される。</p> <p>さらに、多数の国際コンファレンス等で研究報告がなされており、「障害と経済」の研究の意義が、国内にとどまらず、国外にも強く発信されており、今後ますます、「障害と経済」が新たな研究領域として国際的認知を獲得していくと思われる。</p> <p>また、多数の若手研究者が研究協力者として参加しており、彼らが「障害と経済」という新たな研究領域の定着・発展の推進力になっていくと期待される。</p>